

平成 30 年度 事業計画

「経営基盤の確立等」

- 各事業毎の目標値を次のとおりとし、安定経営に努める。

目標値	特養長期	88.0 人/日	稼働率	98%
	ショート	9.0 人/日	稼働率	90%
	通所	19.0 人/日	稼働率	76%

※長期の空室発生期間は、2 週間を目途とする。

- 職員の処遇改善を継続するとともに各加算項目については、前年並みの取得に努める。
- 業務改善及び各種経費の削減に努めながら中長期的視点に立った健全経営を継続する。

「情報公開等」

- 運営の透明性の確保、財務規律の明確化等の情報公開を進める。
- 福祉サービス第三者評価の導入についての検討を進める。
- リニューアルしたホームページ等による各種情報公開を進め、透明性の高い施設経営に努める。

「人材確保と育成、働きやすい職場づくり」

- 地元の高卒新卒者の採用を継続するとともに、必要に応じ福祉専門学校・大学の新卒者・既卒者の採用も行う。
- 新卒者・中途採用者の人材確保のため各関係機関の就職相談会への参加を継続する。
- キャリアパス・研修教育体系に基づき、内部研修や外部研修への派遣、他施設職員や異業種社員の研修受入れ、交流研修等も進め職員の資質向上に継続して努める。
- 職員のストレスチェック、マタハラ・セクハラ・パワハラ防止、事故防止等の対応を継続する他、男性職員の育児休暇取得に関する取組み等も進め、引続き、働きやすい職場環境づくりに努める。
- 優先度・緊急度、社会福祉充実計画等を勘案しながら施設設備の改修・機器の更新等を順次進める。

「地域貢献等」

- 地域交流スペース・会議室等の施設を地域や行政等のコミュニティースペースとして活用する。
- 児童・生徒、学生、大学生、社会人等の体験学習の受入れ及び地域や学校等への職員派遣による出前講座等を継続する他、大学生やボランティア等と連携し子供たちへの遊びや学びの場を提供する。
- 市民の福祉向上の一助として地域や行政、関係団体との連携を継続する。

「災害対応等」

- 既存の防災関係計画の見直しを進めるとともに実効性のある避難訓練等を企画・実行する。
- 県内各施設との災害時応援協定の活用や福祉避難所指定に伴う市・県との連携を進める。